

農業ジャーナリスト 窪田新之助コラム

Vol.5

本稿では、農業と食の現状について論じたい。

日本農業は30年以上に渡って衰退してきたといえる。

それは農業のGDPとされる農業総産出額を見ればはっきりする。

ピークだった1984年に11.7兆円だったのが、2016年には9.2兆円にまで下がった。およそ30年間で20%も減っているのだ。

保護政策が零細な農家を温存

ここまで減った主因は米にある。この間の産出額の推移を品目別でみると、畜産は3.3兆円から3.2兆円、野菜は2.0兆円から2.6兆円、果実は0.9兆円から0.8兆円となっている。いずれも数千億円単位の変動だが、この程度はコメと比べれば大したことはない。米については3.9兆円から1.7兆円と半分以下になっており、急激な落ち方である。農業総産出額はこの四半世紀の間に2.5兆円減ったことになるが、このうちの9割近くが米の減額分なのだ。

一連の数字でもう一つ注目したいのは、品目別の農業産出額のランキングにおいて米が一位から三位に下落したこと。いまや最も稼ぎ出しているのは畜産であり、米は野菜に次いで三位。それなのに農政はコメを最重視してきた。それは国家予算において顕著で、たとえば2016年度の農林水産予算2.3兆円のうちおよそ3分の1が米に関するものだ。

では、国はそれだけ多額の米に関する予算を何に投じてきたかといえば、通称「減反政策」と呼ばれる生産調整。米が余り気味になってきた1970年に需給を調整するためにこの政策に着手。米の生産量を減らすため、それに協力した産地や農家に総額8兆円以上を支払ってきた。

おかしなのは、補助金や交付金の支払い対象となる農家について専業か兼業かは問わなかったことだ。稲作農家の総所得は平均412万円。驚くのは、このうち農業所得は27万円と6.5%に過ぎない。結果、総じて稲作農家は生産量を増やす努力をせず、補助金をもらうことに固執してきたといえる。生産を減らすという政策が、どれだけ農家の経営を損なったかは農業総産出額の減少が示す通りである。

高齢化や戸数減少は危機ではない

日本農業の危機を現わす数字として、同じように挙げられるのが農家の農家の高齢化と減少。まず平均年齢だが、これは世界でも突出して高い。農林水産省が5年ごとに発表する農林業センサスによると、2000年61・1歳、2005年63・2歳、2010年65・8歳と上がり、2015年には66・3歳に達した。

一方、農家の戸数は2000年に234万戸だったのが、2015年には138戸にまで減っている。今後どうなるのか。注目すべきは農家が70歳を実質的な定年としていることだ。これは過去の統計がはっきりと示している。つまり、これから数年以内に大多数の農家が一斉に引退する時代を迎えているのだ。いや、すでに高齢化が著しい一部の地域ではその時代に突入している。

農家の高齢化も戸数の減少も日本の農業が衰退している要因とされてきた。だが、果たして本当だろうか。

じつは日本の農家の大半は経営が零細である。要は産業的な観点からすると、日本の農業は一部の優れた経営者が支えており、零細な農家が辞めたところで大した影響はない。

農業を産業として育てるのであれば、農家の高齢化や減少を問題視するよりも、農業経営者が稼げるための支援を検討するほうがはるかに意味があるといえる。